

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 新生テクノス株式会社

【英訳名】 SHINSEI TECHNOS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉 本 章

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 東京3432局6311番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 飯 島 典 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 東京3432局6311番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 飯 島 典 夫

【縦覧に供する場所】 新生テクノス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市西区幅下二丁目12番4号)

新生テクノス株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区日出町9番地の1)

新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店  
(大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	15,083,408	17,865,458	16,436,793	47,766,543	51,837,471
経常利益 (千円)	174,660	13,239	348,795	2,191,917	2,342,050
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	86,037	56,984	237,546	1,315,999	1,353,203
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	65,036	1,484,707	1,980,771	3,325,565	2,629,198
純資産額 (千円)	24,736,471	29,410,223	31,847,043	27,997,001	30,001,359
総資産額 (千円)	36,602,544	43,023,018	47,454,212	46,954,946	49,132,402
1株当たり純資産額 (円)	2,423.53	2,881.72	3,120.43	2,742.95	2,939.36
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間純損失 金額( ) (円)	8.43	5.58	23.28	129.00	132.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.5	68.3	67.1	59.6	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,250,801	538,444	3,139,112	2,997,535	51,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,121,561	469,675	649,158	2,335,049	910,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,055	76,454	75,754	202,418	81,275
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	64,723	583,920	3,783,253	591,606	1,369,054
従業員数 (名)	1,129	1,152	1,171	1,102	1,134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
完成工事高 (千円)	15,080,292	17,861,703	16,434,948	47,758,506	51,830,725
経常利益 (千円)	189,370	34,914	360,692	2,188,533	2,332,506
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	99,124	42,155	245,478	1,317,050	1,347,082
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	24,667,368	29,344,345	32,278,886	27,913,950	30,464,807
総資産額 (千円)	36,529,964	42,940,780	47,367,251	46,888,977	49,065,449
1株当たり配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	67.5	68.3	68.1	59.5	62.1
従業員数 (名)	1,097	1,120	1,134	1,071	1,104

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,171
合計	1,171

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しています。

なお、執行役員(10名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(31名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(169名)を含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	1,134
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しています。

なお、執行役員(10名)及び当社から社外への出向者(33名)を除き、社外から当社への出向者(169名)を含めて記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

なお、平成26年9月30日現在の組合員数は、683名です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、売上高164億36百万円(対前年同期比8.0%減)となり、経常利益は3億48百万円(前年同期は13百万円の経常利益)、中間純利益は2億37百万円(前年同期は56百万円の中間純損失)となりました。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の長期化や天候要因で個人消費に足踏みがみられるものの、雇用情勢や賃金は改善しており全体的な景気は改善基調にあります。

建設業界におきましては、昨年度に比べ公共投資が減少したものの、東京オリンピック関連を含めた民間投資の拡大が見込まれ、引き続き資材価格や労務費の高騰によって建設コストは上昇しており、受注環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは信頼の確立、工事施工能力・技術力の強化、経営基盤の強化及び人材の確保と育成に重点をおき事業活動を推進しました結果、完成工事高164億36百万円(対前年同期比8.0%減)となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費削減などの施策に取り組んでまいりました結果、完成工事総利益22億31百万円(対前年同期比14.4%増)となりました。

なお、設備工事業は、契約により工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。因みに、当社グループの完成工事高は、前年同期が178億65百万円であり、前連結会計年度においては518億37百万円でした。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、37億83百万円(前年同期5億83百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少等により31億39百万円の収入(前年同期5億38百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により6億49百万円の支出(前年同期4億69百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により75百万円の支出(前年同期76百万円の支出)となりました。

## 2 【受注及び売上の状況】

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりです。

受注工事高及び施工の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (千円)	
前上半期 (自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	発電工事	1,696,551	1,693,648	3,390,199	1,147,171	2,243,028	19.77	443,500	1,274,921
	送電線路工事	74,412	203,920	278,332	112,972	165,359	63.73	105,377	210,928
	電車線路工事	4,473,206	4,992,136	9,465,343	2,691,134	6,774,208	24.30	1,645,975	4,132,304
	電灯電力工事	12,988,058	6,269,237	19,257,295	6,419,149	12,838,145	13.09	1,680,886	5,288,354
	信号保安工事	3,161,196	6,207,218	9,368,415	3,519,426	5,848,989	22.95	1,342,318	4,497,852
	電気通信工事	2,092,763	4,736,834	6,829,598	3,081,316	3,748,281	16.58	621,311	3,299,274
	設備工事	446,383	2,458,672	2,905,055	890,532	2,014,523	29.70	598,327	1,286,006
	計	24,932,571	26,561,668	51,494,239	17,861,703	33,632,536	19.14	6,437,694	19,989,642
当上半期 (自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	発電工事	1,629,569	2,059,702	3,689,271	972,557	2,716,714	24.84	674,907	1,388,682
	送電線路工事	123,480	184,867	308,347	67,346	241,000	58.45	140,868	197,421
	電車線路工事	4,994,166	4,214,500	9,208,666	3,294,930	5,913,735	26.14	1,545,751	4,375,508
	電灯電力工事	9,756,378	7,804,203	17,560,581	5,431,629	12,128,952	12.52	1,517,990	6,502,222
	信号保安工事	2,751,628	4,803,402	7,555,030	2,881,695	4,673,334	25.32	1,183,247	3,921,515
	電気通信工事	1,732,842	4,699,246	6,432,089	2,511,119	3,920,969	20.83	816,527	3,081,406
	設備工事	721,055	2,636,458	3,357,513	1,275,668	2,081,845	29.23	608,542	1,634,013
	計	21,709,121	26,402,380	48,111,501	16,434,948	31,676,553	20.48	6,487,832	21,100,771
前期 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	発電工事	1,696,551	3,827,310	5,523,861	3,894,291	1,629,569	15.88	258,782	3,837,323
	送電線路工事	74,412	366,411	440,823	317,343	123,480	8.74	10,793	320,715
	電車線路工事	4,473,206	8,733,463	13,206,670	8,212,503	4,994,166	9.31	465,173	8,472,871
	電灯電力工事	12,988,058	13,629,463	26,617,521	16,861,142	9,756,378	4.59	447,397	14,496,858
	信号保安工事	3,161,196	10,589,918	13,751,115	10,999,487	2,751,628	5.21	143,427	10,779,022
	電気通信工事	2,092,763	7,982,293	10,075,056	8,342,214	1,732,842	14.21	246,240	8,185,101
	設備工事	446,383	3,478,413	3,924,797	3,203,741	721,055	34.70	250,197	3,251,085
	計	24,932,571	48,607,275	73,539,847	51,830,725	21,709,121	8.39	1,822,009	49,342,979

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、設計変更等により当期において請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれています。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
- 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越工事高施工高-期首繰越工事高)に一致します。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 受注工事高及び完成工事高について

当社の完成工事高は下半期に集中するのが常であり、最近3年間についてみて次のとおりです。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)/(C) (%)
第66期	50,982,075	31,636,724	62.1	47,066,519	13,656,871	29.0
第67期	50,154,398	25,528,503	50.9	47,758,506	15,080,292	31.6
第68期	48,607,275	26,561,668	54.6	51,830,725	17,861,703	34.5
第69期		26,402,380			16,434,948	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (3) 完成工事高

期別	区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	発電工事	1,111,861		35,310	1,147,171
	送電線路工事	112,972			112,972
	電車線路工事	2,643,596	18,057	29,481	2,691,134
	電灯電力工事	4,546,748	125,008	1,747,392	6,419,149
	信号保安工事	3,505,647		13,778	3,519,426
	電気通信工事	2,842,315	1,204	237,797	3,081,316
	設備工事	500,814	2,186	387,531	890,532
	計	15,263,957	146,455	2,451,290	17,861,703
当上半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	発電工事	955,063		17,494	972,557
	送電線路工事	67,346			67,346
	電車線路工事	2,773,396	512,782	8,752	3,294,930
	電灯電力工事	1,310,753	787,343	3,333,532	5,431,629
	信号保安工事	2,874,460		7,235	2,881,695
	電気通信工事	2,128,184		382,934	2,511,119
	設備工事	409,935	27,648	838,085	1,275,668
	計	10,519,141	1,327,773	4,588,033	16,434,948

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 前上半期の完成工事高のうち、2億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
東海旅客鉄道(株) 中央新幹線建設部	実験線(西)電力設備新設
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	山梨リニア実験線、0k6・15k0間電力設備他
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	北陸新幹線、201k1・217k8間電車線路
東海旅客鉄道(株) 中央新幹線建設部	実験線通信設備新設ほか

## 当上半期の完成工事高のうち、2億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
仙台市交通局 大成建設(株) 名古屋支店 (株)九電工 鹿児島支店 港区役所	仙台市高速鉄道東西線本線電車線路等設備工事(その2) タワーズ中央監視設備更新 (有)協和牧場太陽光発電所建設工事 田町駅東口北地区公共公益施設新築工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

発注者名	前上半期		当上半期	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	12,962,693	72.6	9,966,841	60.6
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	2,234,215	12.5	420,335	2.6

## (4) 手持工事高(平成26年9月30日現在)

区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
発電工事	2,695,872		20,841	2,716,714
送電線路工事	241,000			241,000
電車線路工事	5,209,194	575,786	128,755	5,913,735
電灯電力工事	3,685,625	4,172,000	4,271,325	12,128,952
信号保安工事	4,559,274		114,060	4,673,334
電気通信工事	3,677,084		243,885	3,920,969
設備工事	543,446	35,261	1,503,137	2,081,845
計	20,611,498	4,783,048	6,282,006	31,676,553

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 手持工事高が3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
大成建設(株) 名古屋支店	タワーズ中央監視設備更新	平成28年6月
東京都	豊洲新市場(仮称)(26)水産中卸売場棟ほか建設電気設備工事	平成28年3月
(株)大林組 名古屋支店	浜松工場建替(口)工事外構	平成29年2月
(株)大林組	(仮称)コマツ小山工場開発センター新築工事	平成27年5月

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の長期化や天候要因で個人消費に足踏みがみられるものの、雇用情勢や賃金は改善しており全体的な景気は改善基調にあります。

建設業界におきましては、昨年度に比べ公共投資が減少したものの、東京オリンピック関連を含めた民間投資の拡大が見込まれ、引き続き資材価格や労務費の高騰によって建設コストは上昇しており、受注環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは信頼の確立、工事施工能力・技術力の強化、経営基盤の強化及び人材の確保と育成に重点をおき事業活動を推進してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高は164億36百万円(対前年同期比8.0%減)となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費削減などの施策に取り組んでまいりました結果、営業利益は2億3千万円(前年同期は1億9百万円の営業損失)、経常利益は3億48百万円(前年同期は13百万円の経常利益)、中間純利益は2億37百万円(前年同期は56百万円の中間純損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末に比べ44億31百万円増加し、474億54百万円(前年同期430億23百万円)となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券の時価評価による増加であります。

負債については、前中間連結会計期間末に比べ19億94百万円増加し、156億7百万円(前年同期136億12百万円)となりました。流動負債増加の主な要因は工事未払金の増加によるものであります。固定負債増加の主な要因は「退職給付に関する会計基準」等の適用による退職給付に係る負債の増加であります。

純資産については、前中間連結会計期間末に比べ24億36百万円増加し、318億47百万円(前年同期294億1千万円)となりました。主な増加要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

なお、当社グループは契約により工事の完成引渡しに下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますので、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間の差異分析を記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、37億83百万円(前年同期5億83百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少等により31億39百万円の収入(前年同期5億38百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により6億49百万円の支出(前年同期4億69百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により75百万円の支出(前年同期76百万円の支出)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000		(注)1、2
計	10,567,000	10,567,000		

(注)1 単元株制度を採用していません。

- 2 当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		10,567,000		1,091,900		742,523

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1 4	2,368	22.41
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4 1	1,481	14.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.41
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1 4	530	5.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 5	478	4.52
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19 23	350	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	200	1.89
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14 6	200	1.89
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2 23	193	1.83
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6 14	106	1.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 5	100	0.95
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8 5	100	0.95
計		6,679	63.21

(注) 上記以外に自己株式が、365千株(3.46%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556		
	(相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	
発行済株式総数	10,567,000		
総株主の議決権		10,195,444	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4-1	365,556		365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム 株式会社	神奈川県川崎市高津区坂戸 二丁目25-7	6,000		6,000	0.06
計		371,556		371,556	3.52

## 2 【株価の推移】

当社は非上場会社のため該当事項はありません。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,369,054	3,783,253
受取手形・完成工事未収入金	22,911,201	11,776,698
未成工事支出金	<sup>2</sup> 1,655,785	<sup>2</sup> 5,860,544
材料貯蔵品	659,968	1,043,802
繰延税金資産	650,398	449,365
その他	429,632	543,255
貸倒引当金	2,263	1,134
流動資産合計	27,673,777	23,455,785
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,742,218	3,619,789
土地	3,490,497	3,488,643
その他（純額）	354,316	321,278
有形固定資産合計	<sup>1, 3</sup> 7,587,031	<sup>1, 3</sup> 7,429,711
無形固定資産	127,630	181,591
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,958,153	15,603,513
繰延税金資産	39	39
その他	817,538	815,514
貸倒引当金	31,768	31,943
投資その他の資産合計	13,743,962	16,387,124
固定資産合計	21,458,624	23,998,426
資産合計	49,132,402	47,454,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	9,037,616	6,340,902
未払法人税等	1,058,432	39,955
未成工事受入金	1,245,045	1,273,213
賞与引当金	1,079,488	763,393
工事損失引当金	2 342,129	2 247,814
完成工事補償引当金	24,575	24,118
その他	1,275,137	683,181
流動負債合計	14,062,425	9,372,579
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	4,001,272	4,292,242
その他	1,067,345	1,942,346
固定負債合計	5,068,617	6,234,589
負債合計	19,131,042	15,607,168
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	24,363,640	24,466,174
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	25,997,007	26,099,541
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,542,112	6,245,724
退職給付に係る調整累計額	553,355	512,336
その他の包括利益累計額合計	3,988,757	5,733,388
少数株主持分	15,593	14,113
純資産合計	30,001,359	31,847,043
負債純資産合計	49,132,402	47,454,212

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	4 17,865,458	4 16,436,793
売上高合計	17,865,458	16,436,793
売上原価		
完成工事原価	15,915,430	14,205,620
売上原価合計	15,915,430	14,205,620
売上総利益		
完成工事総利益	1,950,028	2,231,172
売上総利益合計	1,950,028	2,231,172
販売費及び一般管理費	1 2,059,926	1 2,000,775
営業利益又は営業損失( )	109,897	230,397
営業外収益		
受取利息	9,552	4,276
受取配当金	79,945	87,195
受取地代家賃	33,355	32,809
貯蔵品発生品売却益	10,082	2,060
その他	43,384	43,406
営業外収益合計	176,319	169,748
営業外費用		
支払利息	1,520	1,028
不動産賃貸原価	8,141	10,800
貯蔵品発生品売却損	3,475	838
出向者人件費差額負担金	35,565	38,312
その他	4,480	369
営業外費用合計	53,182	51,349
経常利益	13,239	348,795
特別利益		
固定資産売却益	2 70,111	2 10,529
受取補償金	13,883	
特別利益合計	83,994	10,529
特別損失		
固定資産除却損	3 4,330	3 39,791
減損損失	5 11,064	
その他		1,278
特別損失合計	15,394	41,069
税金等調整前中間純利益	81,838	318,255
法人税、住民税及び事業税	87,357	20,385
過年度法人税等	15,889	83,288
法人税等調整額	37,844	145,016
法人税等合計	141,091	82,114
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	59,252	236,140
少数株主損失( )	2,268	1,405
中間純利益又は中間純損失( )	56,984	237,546

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	59,252	236,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,543,960	1,703,611
退職給付に係る調整額		41,018
その他の包括利益合計	1,543,960	1,744,630
中間包括利益	1,484,707	1,980,771
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,486,976	1,982,177
少数株主に係る中間包括利益	2,268	1,405

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	23,081,847	201,055	24,715,214
当中間期変動額					
剰余金の配当			71,410		71,410
中間純損失( )			56,984		56,984
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			128,394		128,394
当中間期末残高	1,091,900	742,523	22,953,452	201,055	24,586,819

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,266,928		3,266,928	14,858	27,997,001
当中間期変動額					
剰余金の配当					71,410
中間純損失( )					56,984
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,543,960		1,543,960	2,343	1,541,616
当中間期変動額合計	1,543,960		1,543,960	2,343	1,413,222
当中間期末残高	4,810,889		4,810,889	12,514	29,410,223

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	24,300,038	201,055	25,933,405
当中間期変動額					
剰余金の配当			71,410		71,410
中間純利益			237,546		237,546
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			166,136		166,136
当中間期末残高	1,091,900	742,523	24,466,174	201,055	26,099,541

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,542,112	553,355	3,988,757	15,593	29,937,757
当中間期変動額					
剰余金の配当					71,410
中間純利益					237,546
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,703,611	41,018	1,744,630	1,480	1,743,150
当中間期変動額合計	1,703,611	41,018	1,744,630	1,480	1,909,286
当中間期末残高	6,245,724	512,336	5,733,388	14,113	31,847,043

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	81,838	318,255
減価償却費	215,812	201,706
減損損失	11,064	
貸倒引当金の増減額(は減少)	986	954
賞与引当金の増減額(は減少)	326,241	316,095
工事損失引当金の増減額(は減少)	170,188	94,314
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	561	457
退職給付引当金の増減額(は減少)	169,037	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		192,209
受取利息及び受取配当金	89,497	91,472
支払利息	1,520	1,028
固定資産除却損	4,330	41,069
売上債権の増減額(は増加)	8,471,294	11,134,502
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,940,961	4,204,758
材料貯蔵品の増減額(は増加)	119,296	383,834
仕入債務の増減額(は減少)	4,616,710	2,696,714
未成工事受入金の増減額(は減少)	32,469	28,167
未払消費税等の増減額(は減少)	40,206	18,760
その他	216,151	120,912
小計	1,467,687	3,988,668
利息及び配当金の受取額	89,497	91,472
利息の支払額	1,520	1,028
法人税等の支払額	1,017,220	939,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,444	3,139,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	329,537	582,839
有形固定資産の売却による収入	114,482	12,500
無形固定資産の取得による支出	24,799	76,875
リース投資資産の取得による支出	120,280	
短期貸付金の純増減額(は増加)	157,542	
貸付金の回収による収入	43	
敷金の回収による収入	6,395	7,335
その他	41,564	9,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,675	649,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	71,340	71,291
少数株主への配当金の支払額	75	75
リース債務の返済による支出	5,039	4,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,454	75,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,685	2,414,199
現金及び現金同等物の期首残高	591,606	1,369,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 583,920	1 3,783,253

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイ・メンテ浜松

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の主要な関連会社名

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

上記の持分法非適用関連会社である富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、当社は、西日本電気システム(株)の議決権の22.8%を所有しておりますが、当該会社の取扱工事は、当該会社の親会社である西日本旅客鉄道(株)からの受注によるものがほとんどであること、及び役員のほとんどが西日本旅客鉄道(株)の出身者、または兼任者であることから、当該会社は実質的に西日本旅客鉄道(株)の影響を受けていると認められます。したがって、事実上当社が当該会社に対し財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであるため、関連会社には含めておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### 棚卸資産

###### a 未成工事支出金

個別法による原価法

###### b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物..... 3 ~ 50年

構築物..... 2 ~ 50年

機械装置..... 6 ~ 17年

車両運搬具..... 2 ~ 7年

工具器具備品... 2 ~ 20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しています。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

###### 長期前払費用

均等償却を行っています。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき支給見込額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、6,409,559千円であります。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が98,761千円増加し、利益剰余金が63,602千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19,261千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	6,126,635千円	6,232,655千円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	35,363千円	71,656千円

3 下記の資産は、当座借越契約(極度限500,000千円)の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	87,284千円	83,978千円
土地	96,588千円	96,588千円
計	183,873千円	180,567千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
従業員給料手当	758,778千円	757,815千円
賞与引当金繰入額	137,331千円	139,621千円
退職給付費用	147,769千円	119,688千円
地代家賃	221,541千円	231,313千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
土地	69,665千円	10,529千円
工具器具備品	446千円	千円
計	70,111千円	10,529千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
建物及び構築物	3,187千円	38,803千円
運搬具及び工具器具備品	1,143千円	987千円
計	4,330千円	39,791千円

4 完成工事高の季節的変動

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、連結会計年度の上半期と下半期で著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	その他
山口県周南市	遊休	土地	旧営業所用地

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。

周南市の土地は今後の利用計画もなく、地価も大幅に下落しているため、11,064千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地評価額については路線価等に合理的な調整を行って算定した額によっております。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000			10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556			365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000			10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556			365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	583,920千円	3,783,253千円
現金及び現金同等物	583,920千円	3,783,253千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機(備品)及び自動車(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	7,691千円	7,580千円
リース投資資産	3,134千円	3,246千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	198,901千円	193,487千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	83,480千円	79,716千円
リース投資資産	115,420千円	113,771千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	千円	千円
2年超3年以内	千円	千円
3年超4年以内	千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	千円	千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	155,596千円	150,183千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	142,450千円	141,544千円
1年超	11,018千円	89,454千円
合計	153,468千円	230,999千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	8,973千円	8,973千円
1年超	164,868千円	160,382千円
合計	173,842千円	169,355千円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,369,054	1,369,054	
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金 ( 1 )	22,911,201 2,263		
	22,908,938	22,908,938	
(3) 投資有価証券	12,425,294	12,425,294	
資産計	36,703,286	36,703,286	
(1) 工事未払金	9,037,616	9,037,616	
負債計	9,037,616	9,037,616	

( 1 )完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,783,253	3,783,253	
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金 ( 1 )	11,776,698 1,134		
	11,775,564	11,775,564	
(3) 投資有価証券	15,070,654	15,070,654	
資産計	30,629,471	30,629,471	
(1) 工事未払金	6,340,902	6,340,902	
負債計	6,340,902	6,340,902	

( 1 )完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	532,859	532,859

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,425,294	5,372,323	7,052,970
債券			
その他			
小計	12,425,294	5,372,323	7,052,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	12,425,294	5,372,323	7,052,970

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,070,654	5,372,323	9,698,330
債券			
その他			
小計	15,070,654	5,372,323	9,698,330
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	15,070,654	5,372,323	9,698,330

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を下回ることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より1,320千円を減算いたしました。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
期首残高	57,864千円	59,314千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,551千円	千円
時の経過による調整額	1,088千円	549千円
見積りの変更による減少額	1,320千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	868千円	千円
中間期末(期末)残高	59,314千円	59,863千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	12,962,693	設備工事業
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,234,215	設備工事業

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	9,966,841	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,939.36円	3,120.43円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	30,001,359	31,847,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,593	14,113
(うち少数株主持分)(千円)	(15,593)	(14,113)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	29,985,765	31,832,930
普通株式の発行済株式数(株)	10,567,000	10,567,000
普通株式の自己株式数(株)	365,556	365,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	10,201,444	10,201,444

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額( )	5.58円	23.28円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( )(千円)	56,984	237,546
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額( )(千円)	56,984	237,546
普通株式の期中平均株式数(株)	10,201,444	10,201,444

- (注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が8.12円減少し、1株当たり中間純利益金額が1.88円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,301,346	3,700,627
受取手形	277,560	437,870
完成工事未収入金	22,633,640	11,338,827
未成工事支出金	1,656,413	5,861,057
材料貯蔵品	659,968	1,043,802
繰延税金資産	645,568	441,915
その他	428,657	2 542,840
貸倒引当金	2,263	1,134
流動資産合計	27,600,893	23,365,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,619,659	3,505,830
土地	3,490,497	3,488,643
その他（純額）	470,059	425,425
有形固定資産合計	1 7,580,216	1 7,419,899
無形固定資産		
ソフトウェア	102,450	157,966
その他	25,179	23,625
無形固定資産合計	127,630	181,591
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811,473	3,141,256
関係会社株式	10,160,020	12,475,597
破産更生債権等	25,923	25,823
その他	791,061	789,218
貸倒引当金	31,768	31,943
投資その他の資産合計	13,756,709	16,399,952
固定資産合計	21,464,556	24,001,443
資産合計	49,065,449	47,367,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	9,098,391	6,375,966
未払法人税等	1,056,145	39,895
未成工事受入金	1,245,045	1,273,213
賞与引当金	1,060,588	744,193
工事損失引当金	342,129	247,814
完成工事補償引当金	24,575	24,118
その他	1,263,085	666,688
流動負債合計	14,089,961	9,371,889
固定負債		
繰延税金負債	1,242,877	2,093,449
退職給付引当金	3,142,025	3,496,689
その他	125,777	126,335
固定負債合計	4,510,680	5,716,475
負債合計	18,600,641	15,088,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	160,618	158,441
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	2,460,234	2,572,877
利益剰余金合計	24,289,327	24,399,794
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	25,922,694	26,033,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,542,112	6,245,724
評価・換算差額等合計	4,542,112	6,245,724
純資産合計	30,464,807	32,278,886
負債純資産合計	49,065,449	47,367,251

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
完成工事高	1 17,861,703	1 16,434,948
完成工事原価	15,907,116	14,211,361
完成工事総利益	1,954,586	2,223,586
販売費及び一般管理費	2,043,785	1,982,672
営業利益又は営業損失( )	89,199	240,913
営業外収益		
受取利息	9,448	4,275
受取配当金	80,370	87,620
受取地代家賃	36,499	35,953
その他	53,275	45,431
営業外収益合計	179,593	173,281
営業外費用		
支払利息	1,520	1,028
不動産賃貸原価	10,438	12,953
貸倒引当金繰入額		175
貯蔵品発生品売却損	3,475	838
出向者人件費差額負担金	35,565	38,312
その他	4,480	194
営業外費用合計	55,480	53,502
経常利益	34,914	360,692
特別利益		
固定資産売却益	70,111	10,529
受取補償金	13,883	
特別利益合計	83,994	10,529
特別損失		
固定資産除却損	4,330	39,791
減損損失	11,064	
その他		1,278
特別損失合計	15,394	41,069
税引前中間純利益	103,513	330,152
法人税、住民税及び事業税	87,322	20,325
過年度法人税等	15,889	83,288
法人税等調整額	42,458	147,636
法人税等合計	145,669	84,673
中間純利益又は中間純損失( )	42,155	245,478

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純損失( )			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	165,347	19,500,000	2,479,832	23,013,654
当中間期変動額							
剰余金の配当						71,410	71,410
中間純損失( )						42,155	42,155
別途積立金の積立					1,300,000	1,300,000	
固定資産圧縮積立金の取崩				2,363		2,363	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				2,363	1,300,000	1,411,201	113,565
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	162,983	20,800,000	1,068,630	22,900,088

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,055	24,647,021	3,266,928	3,266,928	27,913,950
当中間期変動額					
剰余金の配当		71,410			71,410
中間純損失( )		42,155			42,155
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,543,960	1,543,960	1,543,960
当中間期変動額合計		113,565	1,543,960	1,543,960	1,430,394
当中間期末残高	201,055	24,533,456	4,810,889	4,810,889	29,344,345

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	160,618	20,800,000	2,396,631	24,225,725
当中間期変動額							
剰余金の配当						71,410	71,410
中間純利益						245,478	245,478
別途積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩				2,176		2,176	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				2,176		176,245	174,068
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	158,441	20,800,000	2,572,877	24,399,794

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,055	25,859,092	4,542,112	4,542,112	30,401,205
当中間期変動額					
剰余金の配当		71,410			71,410
中間純利益		245,478			245,478
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)			1,703,611	1,703,611	1,703,611
当中間期変動額合計		174,068	1,703,611	1,703,611	1,877,680
当中間期末残高	201,055	26,033,161	6,245,724	6,245,724	32,278,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物..... 3 ~ 50年

構築物..... 2 ~ 50年

機械装置..... 6 ~ 17年

車両運搬具..... 2 ~ 7年

工具器具備品... 2 ~ 20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しています。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しています。

#### (4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっています。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しています。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### (1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

#### (2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、6,409,559千円であります。

### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が98,761千円増加し、繰越利益剰余金が63,602千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19,261千円減少しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が8.12円減少し、1株当たり中間純利益金額は1.88円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 下記の資産は、当座借越契約(限度額500,000千円)の担保に供しています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	87,284千円	83,978千円
土地	96,588千円	96,588千円
計	183,873千円	180,567千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	千円	千円

- 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

- 1 完成工事高の季節的変動

当社の完成工事高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
前事業年度の下期	32,678,214千円	33,969,022千円
中間会計期間	17,861,703千円	16,434,948千円
計	50,539,917千円	50,403,970千円

- 2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	192,035千円	180,376千円
無形固定資産	23,643千円	17,672千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
子会社株式	13,340	13,340
関連会社株式	10,250	10,250
計	23,590	23,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

新生テクノス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

新生テクノス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	平野	洋
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山田	円
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。